

国民大運動行動報告

第048号
2020年
12月3日

「軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を」
国民大運動実行委員会
〒113-8462 文京区湯島2-4-4 全労連会館内
Tel 03-5842-5611 Fax 03-5842-5620

～第203臨時国会 国民大運動・安保破棄中実委・中央社保協主催 12・2定例国会行動～

「年越せぬ」の声に正面から向き合い いのちと暮らし最優先の政治を！



写真上右端 主催者を代表して挨拶をおこなう中央社保協の住江憲勇代表委員(保団連会長)

臨時国会も最終盤を迎えた12月2日、三者共催による第3回目の定例国会行動は、1月並みの寒さと言われるなか、新婦人 藤井住枝中央常任委員の司会のもとで130人が参加しておこなわれました。当日は、全国食健連、農民連などによる連日の抗議行動にもかかわらず、種苗法改定案が午前中の参議院本会議で、自民、公明などの賛成により可決。学術会議問題や「桜を見る会」疑惑の解明とともに、新型コロナウイルスの感染が急拡大しているなかで、国民に対してきちんとした対応策や補償もまともにおこなわない菅政権に対して、退陣を求め「いのちと暮らし最優先の政治の実現を」と声をあげました。

なお、当日は埼玉と神奈川それぞれの大運動実行委員会による国会行動もとりくまれました。

主催者を代表して挨拶をおこなった中央社保協の住江憲勇代表委員(保団連会長)は、「コロナ感染が急拡大しているなかで、このままでは医療機関はさらに逼迫し、一般医療にも制限をかけざるを得ない」として、政府の進まない施策を批判。医療、公衆衛生体制の拡充とともにGo Toを中止し自粛と補償のセットでいのちと暮らしを守るべきだと指摘。「大企業・富裕層を優遇し、国民には『自助・共助・公助』と、社会保障改悪の反国民敵な施策を続ける、こんなさかさま政治は断じて許さない。運動をさらに広げよう」と呼びかけました。



国会情勢報告をおこなった日本共産党の山添拓参議院議員は、冒頭「午前中の野党国対委員長会談で会期の延長を求めていくことを確認した」と報告。この間のコロナ対策について「場当たりの医療機関への補てんもなく Go To だけにはしがみつく。こんな政治でいのちと暮らしが守れるのか」と批判。「今度こそ自粛と補償はセットで、『年を越せない』という声に正面から向き合う政治が必要だ。そのためにも逃げ切りを許さず徹底した論戦を求めていく」と決意を述べ、「桜を見る会」、学術会議問題など、改憲を阻んできた力とともに、当たり前の政治を実現するために奮闘しよう」と呼びかけました。



～参加団体を代表して、4名の方々が決意表明をおこないました～



全国食健連の砂山太一さん(全農協労連委員長)は、種苗法改定法の成立を受けて「満身の怒りを込めて抗議する」と表明。「政府は、種の海外流出を防ぐことを根拠に成立させたが、論戦のなかではその根拠や農家への影響、食の安全安心も保障できないことが明らかになった。この法律自体に多くの問題を抱えている」と指摘。こうしたなかで地域から反対の声をあげ、55,436筆の署名と多くの自治体から慎重審議を求める意見書が届いたことを報告。「種は、市民のものであり農家のものだ。先祖代々から培われてきた種のもとだ」とし、諦めずにさらなる運動をすすめていく決意を述べました。

全商連の中山眞常任理事は、冒頭「中小業者の税務調査では領収書や帳簿を出せなければ、実態を無視した推定課税がされるが、国会では散々嘘について証拠も出さず何の咎めもなしとは許されない」と批判。「4兆円近い内部留保の日産の借り入れには1,300億円もの政府保証をつけ、中小業者は切り捨てる。共済会弔慰金申請の約半数は初診から6ヶ月以内に亡くなっており、ギリギリまで自力で耐えている。自分の言葉で答弁もできないような首相に『自力』を語る資格はない」と述べ、「感染拡大させた Go To は中止し、消費税を引き下げ、市民と野党の共闘で政権交代の実現に奮闘する」と決意を述べた。



労働法制中央連絡会の伊藤圭一事務局長(全労連雇用・労働法制局長)は、「審議すべき課題は山積し、労使の努力だけでは限界であり、政治の決断が必要だ。会期延長して対策を取るべき」と指摘。医療・介護、公務公共サービス部門で働く労働者の待遇改善は急務とし、「財界が進める『雇用の流動化』ではなく、解雇や雇止め、失業問題について対策と支援の強化が必要だ」と強調。全労連のホットラインでも休業手当の未払いや、支払われても暮らしていけない低すぎる最低ラインなど相談が相次いでいるとし、「こうした実態を把握し、労働者の雇用と生活を守るために奮闘する」と決意を述べた。





全生連の前田美津恵副会長は、11月に100人が参加しておこなわれた予算要求について「これまでと異なり、官僚が恥ずかしげもなく『社会保障の制度とは、自助、共助、公助だ』と発言した」と報告。10月1日に強行した3回目の生活保護基準引き下げについて「生活保護基準は他の47もの制度にも影響する暮らしを守る岩盤だ」と指摘。6月に出された名古屋地裁での、実態をまったく見ない不当な判決についても「コロナ禍のなかで、お金の心配なく普通に当たり前の生活を送りたいという願いを踏みにじるものだ」と批判し、そのためにも1万人の審査請求を奮闘すると決意を述べました。

安保破棄中実委の東森英男事務局長は、「菅政権は緊急課題を放置し、野党の追及から逃れるために国会を閉じようとしている」と批判し、「私たちも職場、地域から全国の運動を大きく広げ、いのちと暮らし、平和のために、菅政権を退陣に追い込もう」とよびかけて、今後のとりくみについての行動提起をおこないました。



おしまいに、農民連の藤原麻子事務局次長は「皆さんが発声しない分、私が皆さんの思いを込めてコールします」とよびかけ、「軍事費を削って、コロナ対策にまわせ！」などと国会に向けてこぶしを高く掲げました。



今後のとりくみ予定

◆12月4日(金)13時30分~15時30分

「敵基地攻撃」と大軍拡に反対する12.4学習会 衆議院第2議員会館・多目的会議室
(実行委員会) 憲法共同センター、安保破棄実行委、憲法会議、平和委員会、国民大運動

◆9日(水)12時15分~ 9の日行動 新宿西口 憲法共同センター

◆11日(金)13時15分~13時45分 21年度政府予算案への財務大臣要請 国民大運動

◆17日(木)18時~ ウイメンズアクション 有楽町イトシア前 総がかり行動実行委

◆19日(土)14時~ 19日行動 いのちをまもれ! 学術会議の任命拒否撤回! 敵基地攻撃能力保有反対! 改憲反対! 衆議院第2議員会館前 総がかり・全国市民アクション